



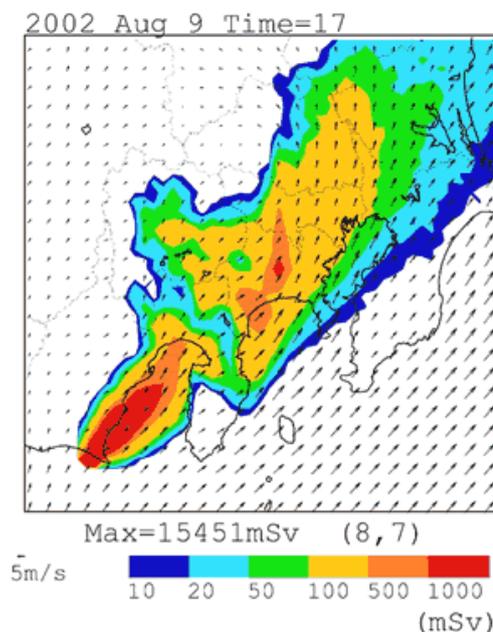
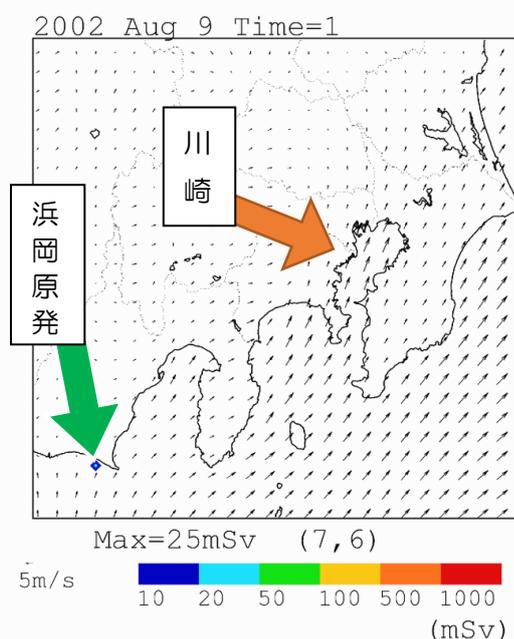
■第4回「浜岡原発学習会」を開催します■

副理事長 加藤 伸子

『もし浜岡原発が爆発したら！？』シミュレーションを自分たちでやってみよう

- 日時：2016年12月25日（日）18：00～19：00
- 場所：エポック中原 ボランティア交流室
- 主催：NPO 原発ゼロ市民共同かわさき発電所
- 内容：「浜岡原発の危険性について」 発表：田中哲男
「神奈川の特質と被害・影響」 発表：岩坂康佑

※定員24名のため、事前にお申し込みをお願いいたします。



右上の図は、浜岡原発2号機がメルトダウンを起こしたと想定して放射能が首都圏を直撃することをシミュレーションしたものです。日時は2002年8月9日。風向きは御前崎から首都圏に向かう南西風（偏西風）。◆出展元は「ストップ！浜岡原発」HP ◆放射性物質発生データ提供：京大原子炉実験所（小出裕章助手/当時）◆拡散分布シミュレーション計算協力：鈴木基雄（元日本気象協会調査部）



<http://www.stop-hamaoka.com/image/simulation.gif>



■間違った経営責任を国民に押しつける、電気料金上乗せ反対！■

●議論のないまま国民の負担増 再エネ普及への道閉ざす

12月9日、経済産業省は福島第1原発事故の廃炉や賠償の総額がこれまでの推定の倍21兆5千億円と発表した。現在、政府は東電が確実に支払えるよう交付国債を用意し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じて、無利子で費用を立て替えている。経済産業省は増大する費用を捻出するため「電力システム改革貫徹のための政策小委員会（貫徹委員会）」を設置、電力自由化で参入した新電力会社にまで負担させる仕組みをつくろうとしている。

多くの市民団体の反対表明・記者会見、また超党派議員の反対声明など、国民の反発が強く、新電力が払う送電線の使用料（託送料）への廃炉費の上乗せは断念、と報道されたが、経産省は賠償費を大手や新電力の電気料金に転嫁することを目指している。上乗せはしないが、送配電からとることに変わりはない。営業努力によって下げるべき託送料金を下げないことにしただけで、その分が国民（消費者）負担だ。これは、結果的に原発を優位にし、再エネ普及への道を閉ざしてしまいかねない重大な局面だ。

●総括原価方式の誤算？ 経産省の身勝手な理屈

これまで大手電力会社は電気の安定供給の名目で総括原価方式の基で守られてきた。工事発注の時、普通の会社は値引きして見積書を作る。だが電力会社は「値引き」を求めない。総括原価方式では、費用がかさむほど電気代に上乗せでき、利益をもたらすからだ。メーカー等の企業にとってこれほどありがたい会社はなかった。

ところが、電力自由化にともない、今までの総括原価方式は廃止される。12月に発表された貫徹委員会「中間とりまとめ（案）」17頁「①過去分の負担の在り方」には、この総括原価方式廃止を逆にとり、「電気事業においては、一般の事業と異なり、将来的な費用増大リスクを見込んだ自由な価格設定を料金原価に参入することは認められていなかった」とし、「福島第1原発事故前に確保しておくべき賠償への備え」を「全ての需要家（注：つまり消費者）で公平に負担することが適当」「そうした措置を講ずることが、福島の復興にも資するもの」と断言している。今まで総括原価方式のために原発事故対策の費用がとれなかったから、安い電気を買ってきた消費者が払うべきという極めて身勝手な理屈だ。

●先に東電経営者、株主、債権者の責任追及を

「この事故が『人災』であることは明らかで、歴代及び当時の政府、規制当局、そして事業者である東京電力による、人々の命と社会を守るという責任感の欠如があった」。これは国会事故調の結論だった。この責任論に言及せず、消費者に転嫁することはできない。まずは、本来の受益者である債権者、東電株主、東電経営者に責任を取ってもらうのが先決だ。

それは資本主義の根本的なルール。借金まみれのギリシャを救済するため、合計1110億ユーロ（約13兆円）がつぎ込まれた。ギリシャ債務が民間から公的保有に切れ変えられた際、ギリシャ国債を保有する民間銀行が債務削減に「自発的に」応じている。

「仮に電力自由化にともなう東電救済策をとるのであれば、旧一般電気事業者の発電設備を売却されないとバランスしない」と大島堅一氏（立命館大学経済学部教授）は語る。

その上で、原発事業者に優位になる不透明な電気料金ではなく、透明性の高い税金で賄うべきだ。

理事 高橋 喜宣 きよし



■第6回「原発ゼロへのカウントダウン in かわさき」開催決定■ 2017年3月12日（日）@中原平和公園

●原発のない未来か、それとも、
危険な原発に依存する社会に戻るのか？

公式サイト <http://genpatu-zero.com/>

昨年のデモ行進



東京電力の柏崎刈羽原発の再稼働が争点となった新潟県知事選挙（10月16日投票）で、再稼働に慎重だった前知事の路線を引き継ぐと表明した野党統一候補、米山隆一氏が保守の強い新潟県で当選しました。原発はいらぬという国民の声は明らかです。

しかし、安倍政権は、夏に愛媛県・伊方原発の再稼働を強行し、利権のために危険な原発に依存する道を進もうとしています。政治の暴走を止めることができるのは、私たち一人ひとりの声と行動です。川崎市では、福島第一原子力発電所事故以来、毎年3月11日

前後の日曜日に、中原平和公園で「原発ゼロへのカウントダウン in かわさき」集会&デモを開催して、原発はいらぬというメッセージを社会に見える形で表現してきました。2016年3月には1200名が参加しました。2017年の第6回集会を過去最高の参加者で成功させましょう！

●「NPO法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所」
の活動を知ってもらう絶好の機会！

2016年3月の「原発ゼロへのカウントダウン」には、私たちNPO法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所もブース出展を行い、リレートークにも出演して壇上から再生可能エネルギーを広げる重要性を訴えました。集会は、市民発電所づくりの意義を広める絶好の機会でもあります。

昨年のリレートークで 当NPO法人の
アピールをする高橋政雄さんとメンバー



●第6回集会&デモのメインゲストは小出裕章さん

第6回集会には、元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章さんがメインゲストとして参加、講演をおこないます。小出裕章さんは原子力の専門化として福島原発事故以前から原発に反対を訴え、事故後も『この国は原発事故から何を学んだのか』など多数の著書を執筆して内部被曝の危険性や、被曝から子どもを守ることの大切さを訴えてきた方です。

●原発事故の自主避難者への支援打ち切りに反対して、福島県民と連帯する集会

福島市や郡山市、いわき市など避難指示区域以外からのいわゆる「自主避難者」（区域外避難者）に対する仮設住宅や無償での公営住宅の提供を2017年3月末で福島県と政府は打ち切ろうとしています。これに伴い、約1万2600世帯（約3万人）が、今まで住んでいた避難先の住宅からの立ち退きや家賃の負担を迫られています。今度の集会は、川崎市や首都圏に自主避難している福島県民の方々の「避難することを選択する権利」を守るために一緒に闘う場でもあります。福島県から自主避難されている方も集会で発言します。

監事 鴨下 元^{げん}（原発ゼロへのカウントダウン in かわさき実行委員会 事務局）



エネルギー自立の地域づくりをくらしの産消連携で推進



1号機の点灯式 @アースディ in 空山 2014

NPO 市民エネルギーとっとり 代表 手塚 智子

鳥取で最初の市民発電所、空山ポニー発電所（太陽光、10.48kW）は、えねみら・とっとりをとっとり市民共同発電所実行委員会が協力し2014年3月に建設。地域の活性化活動を続けていこうと、同年4月、実行委員会から「NPO 市民エネルギーとっとり」が生まれました。NPOが事業を企画し、発電設備の建設、資金調達、相談事業等を行う事業会社「株市民エネルギーとっとり」を2015年10月に設立しています。

1号機の建設時から、私たちはくらし（エネルギー、お金、食など）の地産地消・産消連携にこだわっています。2013年、エネルギー自立の地域づくりを呼びかけ、賛同する48名から建設資金（借入金10万円/口を49口、計490万円）を調達（県補助：約165万円）。毎年1万円/口を10年間、現金または県産品（有機JAS米、温泉券、鳥取県畜産農協（※1）のお肉買物券、鮮魚セット、地元米の地酒など）で返済しています。

2～5号機（計367kW）の建設資金は、地銀融資、市民出資（半分を地域優先枠）、少人数私募債、寄付などを組み合わせ、8割を県内から調達しました。今月には少人数私募債の出資者に県立鳥取湖陵高等学校（4号機53kWを設置）・在校生謹製のお醤油をプレゼント。来春には寄付者（1万円/口）に鳥取県産品を贈り、おひさまの恵みを分かち合います。

〇ステークホルダーの多様化と連携を

今年9月に稼働した4号機と春に完成予定の5号機公文書館発電所（53kW）が生む電気は地元の電力小売会社「株とっとり市民電力（※2）」へ売電します（1,2号機はパナソニック、3号機は中国電力へ売電）。鳥取産の電気を地元の家や会社に届けたいとの思いが実現。今後、節電所や自家消費型の発電所づくりも検討し、顔の見える持続可能なエネルギー自立の地域づくりを進めていきます。

再エネが全く足りない、逆風も吹くいま、それでもなお、国策といわれてきたエネルギーを分権化・分散化し民主的なものにするために、ステークホルダーを増やし多様化することが重要です。地域や全国の仲間と連携し、エネルギーの当事者として共に足元からの実践を積み重ねていきましょう。

（※1）2号機とりちく若葉台発電所（44.88kW 加工所、直売所屋根）の協力先

（※2）鳥取ガス9割、鳥取市1割出資、2015年8月に設立。今年12月～家庭向け小売を開始

【編集後記】

今年一年を振り返ってみるにつけ、日本は民主主義国家ではなくなってしまった・・・という思いに駆られる。「息を吐くように嘘をつき」とは言い得て妙。こんな世相だからこそ、市民が知恵を出し合っ

て変えていこう！
（加藤伸子）

■NPO 法人 原発ゼロ市民共同かわさき発電所■

ホームページ

<http://genpatuzero-hatuden.jimdo.com/>

フェイスブック

<https://www.facebook.com/genpatuzero.hatuden>

連絡先 TEL 090-7948-6189（川岸）

でん太通信は毎月15日に発行しています。

